



2005年11月29日

会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
代表者名 代表取締役会長 鈴木 敏文
問合せ先責任者 取締役 氏家 忠彦
TEL (03) 6238-3000
(コード番号 3382 東証第一部)

2007年春発行に向けシステム開発等に着手 独自の電子マネー発行を決定

～ 約12,500店舗で相互利用できるポイントサービスも同時開発 ～

株式会社セブン&アイ・ホールディングス(本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼最高経営責任者 CEO：鈴木 敏文、以下 セブン&アイ HLDGS.)は、このたびお客様のセブン&アイ HLDGS.各店頭での代金お支払いの利便性を向上させるため、非接触型のIC(集積回路)チップを搭載した独自のプリペイド(前払い)方式による電子マネーカード(以下 電子マネー)を2007年春を目途に発行すること、ならびに2007年春以降にグループ約12,500店舗で相互利用できるポイントサービスを提供していくことで検討に着手することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

セブン&アイ HLDGS.では、電子マネー発行当初より株式会社セブン-イレブン・ジャパン(代表取締役社長：山口 俊郎)が展開する11,000店を超す全店をご利用いただけるよう、店舗POSレジ等のシステム開発を行ってまいります。将来は、セブン-イレブンのみならず、イトーヨーカドーはじめセブン&アイ HLDGS.各店舗でもご利用いただけるよう順次対応してまいります。

また、この電子マネーにポイントサービス機能を搭載する等、電子マネーとポイントサービスが一体となったサービスの提供についても準備を進めてまいります。この新たなポイントサービスについても、電子マネー発行当初はセブン-イレブン店舗での利用を予定しておりますが、グループ約12,500店舗で相互利用できるよう開発・導入を推進してまいります。

なお、この電子マネーの初年度の発行枚数は、国内最大規模となる1,000万枚を見込んでおります。

近年、小額決済の分野においては、IT技術の進展によってカードや携帯電話を用いた様々な決済スタイルが登場し、利用者も年々増加しております。日々約1,300万人のお客様をお迎えしているセブン&アイ HLDGS.は、こうした環境の変化に対応し、お客様により一層快適なお買物をしていただけるよう、独自の電子マネーを発行することにいたしました。これにより、レジ精算時のスピードが早まるだけでなく、お客様は釣銭の煩わしさから解放されることとなります。

セブン&アイ*HLDGS.*では、このような取り組みに向け、厳格なセキュリティレベル、開発コストの軽減およびスピードを重視する観点から、株式会社ジェーシービー（本社：東京都港区、取締役社長：信原 啓也、以下 JCB）と新たに業務提携契約を締結いたします。

JCBでは、すでにポストペイ（後払い）方式の非接触IC決済サービス「QUICPay（クイックペイ）」を展開しており、どなたにでもお持ちいただけるプリペイド（前払い）方式の開発にノウハウを提供いたします。併せて、申込み手続きおよびデータ管理等の事務処理業務も同社に委託する方向で検討してまいります。

セブン&アイ*HLDGS.*は、将来的には、JCBの「QUICPay」をはじめとするポストペイ方式の小額決済サービスや、他社の電子マネー等、様々な決済手段がご利用いただけるシステムの検討も行っていきたいと考えております。

なお、この電子マネーの発行主体は、株式会社アイワイ・カード・サービス（代表取締役社長：山本 俊介）となる予定です。

新たなポイントサービスにつきましては、セブン&アイ*HLDGS.*各店舗でのお買物の際にお貯めいただいたポイントを、電子マネーに移行できるサービスを提供するとともに、セブン-イレブンをはじめグループ各店舗で相互にご利用いただけるよう、ポイント連携も実現してまいります。さらに、グループ外の企業との提携による同様のポイント連携を推進し、お客様および提携企業ともにメリットを受けるアライアンスを検討してまいります。

セブン&アイ*HLDGS.*では、お客様の金融ニーズにお応えするため株式会社セブン銀行（代表取締役社長：安齋 隆）を設立し、大変多くのお客様にセブン銀行ATMをご利用いただけるようになりました。今般の独自の電子マネー発行とポイントサービスの提供につきましては、お客様の生活に密着した金融・決済サービスの次なる展開の柱と位置づけ、グループの総力を結集して取り組んでまいります。

以上